

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	155,287,562	①普通会計地方債	42,491,336
②教育	24,075,474	②公営事業地方債	41,627,487
③福祉	4,371,349	地方公共団体計	84,118,823
④環境衛生	32,956,125	(2) 関係団体	
⑤産業振興	14,045,046	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,526,903	②地方三公社長期借入金	4,343,405
⑦総務	6,173,091	③第三セクター等長期借入金	105,800
⑧収益事業	0	関係団体計	4,449,205
⑨その他	0	(3) 長期未払金	5,808
有形固定資産計	239,435,550	(4) 引当金	8,224,933
(2) 無形固定資産	16,217	(うち退職手当等引当金)	7,817,178
(3) 売却可能資産	290,530	(うちその他の引当金)	407,755
公共資産合計	239,742,297	(5) その他	17,947
2 投資等		固定負債合計	96,816,716
(1) 投資及び出資金	438,458	2 流動負債	
(2) 貸付金	538,559	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	8,826,724	①地方公共団体	6,829,401
(4) 長期延滞債権	1,055,317	②関係団体	40,000
(5) その他	295	翌年度償還予定額計	6,869,401
(6) 回収不能見込額	△ 271,364	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	10,587,989	(3) 未払金	470,028
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	586,216
(1) 資金	4,951,747	(5) 賞与引当金	439,505
(2) 未収金	716,725	(6) その他	117,908
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	8,483,058
(4) その他	552,635	負債合計	105,299,774
(5) 回収不能見込額	△ 128,849	[純資産の部]	
流動資産合計	6,092,258	純資産合計	151,122,770
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	256,422,544
資産合計	256,422,544		

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	7,521,797	9.4%	781,688	1,196,564	1,507,836	667,337	539,607	954,163	1,594,728	279,874		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	742,927	0.9%	79,595	88,728	126,041	97,239	41,190	112,898	189,228	8,008		0	
	(3)賞与引当金繰入額	439,506	0.6%	43,043	71,307	80,908	25,858	25,593	64,411	108,433	19,953		0	
	小計	8,704,230	10.9%	904,326	1,356,599	1,714,785	790,434	606,390	1,131,472	1,892,389	307,835		0	
2	(1)物件費	7,741,066	9.7%	789,429	1,409,007	1,223,741	2,379,054	622,036	169,302	1,129,736	18,235		526	
	(2)維持補修費	461,302	0.6%	154,385	86,558	13,148	147,127	29,425	2,905	27,754	0			
	(3)減価償却費	8,485,980	10.6%	4,319,256	679,813	233,656	1,952,930	819,837	152,374	328,114	0			
	小計	16,688,348	20.9%	5,263,070	2,175,378	1,470,545	4,479,111	1,471,298	324,581	1,485,604	18,235	0	526	
3	(1)社会保障給付	39,204,563	49.1%		57,886	39,146,677	0						0	
	(2)補助金等	8,267,567	10.3%	80,503	120,868	4,713,848	59,245	553,383	28,825	2,703,484	7,411		0	
	(3)他会計等への支出額	2,322,518	2.9%	877,549	0	1,282,393	0	55,794	0	5,200	0		101,582	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	414,843	0.5%	131,325	0	67,412	23,082	112,267	0	80,757	0		0	
	小計	50,209,491	62.8%	1,089,377	178,754	45,210,330	82,327	721,444	28,825	2,789,441	7,411		101,582	
4	(1)支払利息	2,070,127	2.6%								2,070,127			
	(2)回収不能見込計上額	109,475	0.1%									109,475		
	(3)その他行政コスト	2,116,353	2.6%	1,532,190	4,505	284,521	58,381	236,756	0	0	0		0	
	小計	4,295,955	5.4%	1,532,190	4,505	284,521	58,381	236,756	0	0	2,070,127	109,475	0	
経常行政コスト a				8,788,963	3,715,236	48,680,181	5,410,253	3,035,888	1,484,878	6,167,434	333,481	2,070,127	109,475	102,108
(構成比率)				11.0%	4.6%	60.9%	6.8%	3.8%	1.9%	7.7%	0.4%	2.6%	0.1%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	1,082,985		139,588	60,677	289,963	172,736	72,149	14,986	22,374	0	0	0	310,512	
2	分担金・負担金・寄附金	16,777,767		36,879	5,691	16,687,040	375	0	0	40,092	0	0	0	7,690	
3	保険料	5,088,827				5,088,827									
4	事業収益	5,041,297		2,747,223	0	0	1,909,148	384,926	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	768,197		11,430	406,786	83,866	127,264	138,851	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	1,028,037		1,846,607	0	0	△ 863,105	44,535	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		29,787,110		4,781,727	473,154	22,149,696	1,346,418	640,461	14,986	62,466	0	0	0	318,202	
b/a		37.3%		54.4%	12.7%	45.5%	24.9%	21.1%	1.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		50,110,914		4,007,236	3,242,082	26,530,485	4,063,835	2,395,427	1,469,892	6,104,968	333,481	2,070,127	109,475	102,108	△ 318,202

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	154,146,967
純経常行政コスト	△ 50,110,914
一般財源	
地方税	18,655,459
地方交付税	5,555,417
その他行政コスト充当財源	2,829,915
補助金等受入	24,148,382
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	3,910
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	54,387
無償受贈資産受入	4,201
その他	△ 4,164,954
期末純資産残高	151,122,770

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,627,698
物件費	7,744,940
社会保障給付	39,204,563
補助金等	8,267,567
支払利息	2,070,127
その他支出	1,761,934
支出合計	67,676,829
地方税	18,587,636
地方交付税	5,555,417
国県補助金等	22,138,803
使用料・手数料	1,084,429
分担金・負担金・寄附金	16,690,235
保険料	4,991,949
事業収入	5,041,297
諸収入	918,086
地方債発行額	1,499,308
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,388,436
その他収入	2,665,814
収入合計	80,561,410
経常的収支額	12,884,581

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,870,284
公共資産整備補助金等支出	414,843
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	16,030
支出合計	9,301,157
国県補助金等	2,009,580
地方債発行額	2,826,741
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	510,582
収入合計	5,346,903
公共資産整備収支額	△ 3,954,254

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,500
貸付金	1,068,232
基金積立額	751,593
定額運用基金への繰出支出	999
地方債償還額	9,310,412
長期借入金返済額	1,487,544
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	707,867
支出合計	13,328,147
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,114,592
基金取崩額	0
地方債発行額	2,960,559
長期借入金借入額	568,658
公共資産等売却収入	158,502
収益事業純収入	0
その他収入	32,071
収入合計	4,834,382
投資・財務的収支額	△ 8,493,765

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	436,562
期首資金残高	4,515,185
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,951,747

※1 上記の他、住宅徴収金、社会保険等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額5,587,922千円(住宅徴収金、社会保険等の返還に伴う支出額5,489,685千円)があります。

連結財務諸表の概要

連結財務諸表とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、多様な会計や関係団体によって実施されています。したがって、地方公共団体の財務状況の全体像を見るためには、これらを連結して1つの行政サービス実施主体として捉えた財務書類を作成し、資産・負債の状況、行政コストなどを総合的に明らかにすることが有効といえます。

連結財務書類は、普通会計と同様に、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4表で構成されます。

新居浜市における連結対象会計は次のとおりです。

連結対象一覧表

区 分				新居浜市の負担・出資割合		
連結対象会計	新居浜市全体分	普通会計	一般会計			
			住宅新築資金等貸付事業特別会計			
			平尾墓園事業特別会計			
		公営事業会計	国民健康保険事業特別会計			
			老人保健事業特別会計			
			介護保険事業特別会計			
			後期高齢者医療事業特別会計			
		うち公営企業会計 (法適用)	水道事業会計			
			工業用水道事業会計			
		うち公営企業会計 (法非適用)	宅地造成事業会計			
			交通事業会計			
			港湾整備事業会計			
			公共下水道事業会計			
					観光事業会計	
		一部事務組合 ・広域連合			愛媛地方税滞納整理機構	14.9%
					愛媛県後期高齢者医療広域連合	12.0%
			新居浜・西条地区広域市町村圏事務組合（解散）	7.1%		
	地方公社 ・第三セクター		新居浜市土地開発公社	100.0%		
			株式会社 マイントピア別子	100.0%		
			有限会社 別子木材センター	83.3%		
			有限会社 悠楽枝	100.0%		
			財団法人 新居浜市文化体育振興事業団	88.3%		

※普通会計のほか、公営事業会計が連結対象となります。

※一部事務組合・広域連合についても原則全て連結対象となりますが、それぞれの財務諸表を新居浜市の負担割合で按分した金額を連結します。

※地方公社・第三セクターについては、出資割合が50%以上の場合、連結対象となります。

1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表（概略）は次のとおりです。

貸借対照表

（単位：千円）

項目	普通会計（A）	市全体（B）	連結（C）	(B) / (A)	(C) / (A)
資産	171,181,425	250,921,346	256,422,544	1.47	1.50
負債	55,807,055	100,557,727	105,299,774	1.80	1.89
純資産	115,374,370	150,363,619	151,122,770	1.30	1.31

※「市全体（B）」は、「普通会計（A）」に、新居浜市のその他の特別会計、公営企業会計を加えたものです。

※「連結（C）」は、「市全体（B）」に、一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクターを加えたものです。

次に、資産のうち有形固定資産を行政目的別に見ると、次のとおりとなります。

有形固定資産の行政目的別割合

（単位：千円）

行政目的	普通会計（A）	市全体（B）	連結（C）	(B) / (A)	(C) / (A)
①生活インフラ・国土保全	85,644,898	150,993,752	155,287,562	1.76	1.81
②教育	24,031,800	24,031,800	24,075,474	1.00	1.00
③福祉	4,360,613	4,360,613	4,371,349	1.00	1.00
④環境衛生	18,314,932	32,956,125	32,956,125	1.80	1.80
⑤産業振興	13,414,081	13,612,129	14,045,046	1.01	1.05
⑥消防	2,526,903	2,526,903	2,526,903	1.00	1.00
⑦総務	6,172,367	6,172,367	6,173,091	1.00	1.00
有形固定資産合計	154,465,594	234,653,689	239,435,550	1.52	1.55

連結した際、数値が大きく伸びている行政分野（生活インフラ・国土保全、環境衛生）においては、普通会計以外の公営企業会計などが行政サービスの実施主体となって、普通会計を補完していることがわかります。具体的には、「環境衛生」では、上水道事業会計、「生活インフラ・国土保全」では、公共下水道事業特別会計と土地開発公社が大きな割合を占めています。

次に、資産・負債の構成割合を見ると次のとおりです。

資産 (単位：千円、%)

項目	資産	構成割合
普通会計	171,181,425	66.8
その他特別会計・公営企業会計	79,439,921	31.0
一部事務組合・三セクなど	5,501,198	2.2
合計	256,422,544	100.0

負債 (単位：千円、%)

項目	負債	構成割合
普通会計	55,807,055	53.0
その他特別会計・公営企業会計	44,750,672	42.5
一部事務組合・三セクなど	4,742,047	4.5
合計	105,299,774	100.0

負債は、保有する資産の財源として見た場合、「将来世代が負担する部分」にあたるので、資産と負債の関係から、将来世代負担比率を算出することができます。

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{負債} / \text{資産} \times 100$$

将来世代負担比率 (%)

項目	将来世代負担比率
普通会計	32.6
その他特別会計・公営企業会計	56.3
一部事務組合・三セクなど	86.2

将来世代負担比率は、普通会計以外の会計で比較的高くなっていることがわかります。

具体的には、「その他特別会計・公営企業会計」では公共下水道事業などが高い比率となっています。これは、施設整備の財源の多くを地方債に依存していることが要因です。

また「一部事務組合・三セクなど」では、土地開発公社が高い比率となっています。これは、土地の取得財源の大部分を借入金で賄っていることが要因です。

これらの地方債・借入金は、返済に際して一般会計の負担増を招く可能性があるため、注意が必要です。

このように、連結した貸借対照表を見ることにより、普通会計以外の会計・団体・法

人の地方債・借入金の状況を把握することができ、「財政健全化法」の将来負担比率と同様に、一般会計が将来負担する可能性のある負債を認識できます。

2. 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書（概略）は次のとおりです。

行政コスト計算書【性質別】

（単位：千円、％）

性質	普通会計		連結	
	行政コスト	構成比	行政コスト	構成比
人にかかるコスト（人件費等）	7,647,144	20.3	8,704,230	10.9
物にかかるコスト（物件費等）	11,399,927	30.3	16,688,348	20.9
移転支出的なコスト（補助費等）	17,720,230	47.1	50,209,491	62.8
その他のコスト（支払利息等）	848,616	2.3	4,295,955	5.4
経常行政コスト合計 A	37,615,917	100.0	79,898,024	100.0
住民一人当たり経常行政コスト	300	-	637	-
経常収益合計 B	1,657,379	-	29,787,110	-
純経常行政コスト（A－B）	35,958,538	-	50,110,914	-
受益者負担率（B／A＊100）	4.4	-	37.3	-

人口 125,413 人（平成 22 年 3 月 31 日現在）

行政コスト計算書【目的別】

（単位：千円、％）

行政目的	普通会計		連結	
	行政コスト	構成比	行政コスト	構成比
生活インフラ・国土保全	5,112,371	13.6	8,788,963	11.0
教育	3,318,140	8.8	3,715,236	4.6
福祉	14,047,447	37.3	48,680,181	60.9
環境衛生	3,818,109	10.2	5,410,253	6.8
産業振興	2,390,814	6.4	3,035,888	3.8
消防	1,484,878	3.9	1,484,878	1.9
総務	6,159,953	16.4	6,167,434	7.7
議会	333,481	0.9	333,481	0.4
その他（支払利息等）	950,724	2.6	2,281,710	2.8

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計の376億1,592万円に対して、連結では798億9,802万円であり、約2倍となっています。

【性質別】を見ると、連結における「移転支出的なコスト」の割合の大きさ（62.8%）が目立ちます。これは、「移転支出的なコスト」を構成する項目の1つである社会保障給付が、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計などの特別会計により実施されていることを表しています。このことは、【目的別】の福祉分野の割合の大きさ（60.9%）からも読み取ることができます。このことから、市の福祉事業における特別会計の重要性がわかります。

「環境衛生」についても、連結貸借対照表でも見られたように、上水道事業などの公営企業会計を実施主体とした行政サービスの大きさがうかがえます。

また、【性質別】の「その他のコスト（支払利息等）」を見ることにより、連結貸借対照表と同様に、普通会計以外の会計・団体・法人の地方債・借入金の大きさを把握することができます。

次に、経常収益を見ると、普通会計の16億5,738万円に対して、連結では297億8,711万円であり、約18倍となっています。行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担部分にあたりますので、受益者負担率を見ても、普通会計の4.4%に対して、連結では37.3%と大きな差が生じています。このことは、特別会計・公営企業会計などのコストについては、原則受益者負担によって賄われるべきものであるということを意味しています。

このように、連結した行政コスト計算書を見ることにより、普通会計以外の会計・団体・法人の各行政分野での役割の大きさを把握できるとともに、現在の行政サービス水準に係る全体のコストが認識できます。

3. 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の数値が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。普通会計同様、純資産は今までの世代が負担してきた部分ですので、連結対象団体全体におけるその増減内容を把握できます。

連結純資産変動計算書（概略）は次のとおりです。

項目	21年度
期首純資産残高	154,146,967
純経常行政コスト	△ 50,110,914
財源調達	
一般財源	27,040,791
補助金等受入	24,148,382
臨時損益	3,910
資産評価替えによる変動額	54,387
無償受贈資産受入	4,201
その他	△ 4,164,954
期末純資産残高	151,122,770

純経常行政コストは、経常行政コストのうち受益者負担で不足する部分を表していますので、この額を一般財源（地方税、地方交付税など）、国県補助金などの財源調達により賄うこととなります。財源調達により賄えない場合、純資産は減少することとなります。

新居浜市では、純経常行政コスト501億1,091万円に対して、それを賄う財源調達は470億8,672万円であったため、期末純資産残高は1,511億2,277万円となり、期首純資産残高と比較して30億2,420万円（△2.0%）減少しています。

4. 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、連結貸借対照表の資金の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

なお、普通会計資金収支計算書とは普通会計の資金の範囲が異なります。

(普通会計の資金の範囲)

普通会計資金収支計算書・・・歳計現金

連結資金収支計算書・・・歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

連結資金収支計算書（概略）は次のとおりです。

連結資金収支計算書		(単位：千円)
項目	21年度	
1 経常的収支の部		
支出	67,676,829	
収入	80,561,410	
経常的収支額 ①	12,884,581	
2 公共資産整備収支の部		
支出	9,301,157	
収入	5,346,903	
公共資産整備収支額 ②	△ 3,954,254	
3 投資・財務的収支の部		
支出	13,328,147	
収入	4,834,382	
投資・財務的収支額 ③	△ 8,493,765	
翌年度繰上充用金増減額	0	
当年度資金増減額 ④ (①+②+③)	436,562	
期首資金残高 ⑤	4,515,185	
期末資金残高 ④+⑤	4,951,747	

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分は、普通会計の資金収支計算書と同じく、「経常的収支の部」で生じた黒字で「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の赤字を補てんする関係になります。したがって、補てんできない場合には、期末において資金が減少していることを表します。新居浜市では、「経常的収支の部」の黒字は128億8,458万円であり、「公共資産整備収支の部」の赤字39億5,425万円、「投資・財務的収支の部」の赤字84億9,377万円の合計額を上回っています。

この結果、当年度資金増加額は4億3,656万円となり、期首資金残高45億1,519万円を加えた額49億5,175万円が翌年度に繰り越されます。